

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(124,680)	(負債の部)	(14,796)
流動資産	53,880	流動負債	9,540
現金及び預金	6	買掛金	2,232
売掛金	5,177	未払金	3,953
商品及び製品	4,756	未払費用	1,986
原材料及び貯蔵品	4,983	未払法人税等	1,323
仕掛品	6,734	その他	45
短期貸付金	31,828	固定負債	5,255
その他の金	394	退職給付引当金	5,237
貸倒引当金	△0	その他	18
		(純資産の部)	(109,884)
固定資産	70,799	株主資本	109,884
有形固定資産	66,987	資本金	480
建物	34,847	利益剰余金	109,404
構築物	3,668	利益準備金	120
機械及び装置	23,034	その他利益剰余金	109,284
車両運搬具	114	別途積立金	21,650
工具、器具及び備品	1,023	繰越利益剰余金	87,634
土地	857		
建設仮勘定	3,441		
無形固定資産	224		
投資その他の資産	3,587		
繰延税金資産	3,288		
その他	298		
合 計	124,680	合 計	124,680

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 4年～8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、コンポーネント(インダクタなど)、モジュール(通信モジュールなど)の電子部品並びにその関連製品を製造しております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純利益

7,335百万円